

令和7年度

事業報告書

公益財団法人やまぐち産業振興財団

令和7年度事業報告書 目次

I 概況	1
II 実施事業の概要	2
1 管理運営	2
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 賛助会員	
(4) 監査	
(5) 基金	
(6) 役職員の状況	
2 経営課題に係る相談・支援	4
ア 中小企業等総合相談事業	
(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）	
(2) 総合相談体制整備事業	
(3) 経営・技術診断助言事業	
(4) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	
(5) 中小企業デジタル経営転換支援事業	
(6) 中小企業DX等促進支援事業	
(7) 中小企業リスクリング支援事業	
(8) 中小企業人的資本経営推進事業	
(9) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	
(10) やまぐち物流効率化促進事業	
イ 中小企業活性化協議会事業・事業引継ぎ支援事業	
(1) 中小企業活性化協議会事業	
(2) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
3 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援	15
ア 情報収集・提供事業	
(1) 情報提供事業	
(2) 企業支援情報整備事業	
イ 中小企業等の情報化促進事業	
(1) 情報化促進事業	
4 経営・技術等の人材育成	15
ア 経営・技術等の人材育成事業	
(1) 科学技術普及啓発事業	
(2) 経営意識向上研修事業、経営管理・技術研修事業	

5 設備投資の支援	16
ア 設備貸与事業	
(1) 小規模企業者等設備貸与事業	
(2) 新事業活動支援設備貸与事業	
(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理	
6 創業及び事業化の促進	17
ア 創業・事業化支援コーディネート事業	
(1) 県内創業・事業承継促進事業	
イ 中小企業等投資支援事業	
(1) ベンチャー企業支援事業	
7 販路開拓の支援	22
ア 取引あっせん事業	
(1) 取引あっせん事業	
イ 販路開拓・販路拡大促進事業	
(1) 環境関連製品販路開拓事業	
(2) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業	
(3) 海外展開総合支援事業	
(4) 戦略的海外ビジネス推進事業	
(5) 物価高騰対策EC送料支援事業	
(6) 半導体・蓄電池産業集積強化事業	
(7) 成長産業等企業育成事業	
(8) 令和7年度宇部市中小企業競争力強化委託	
8 技術研究開発等の支援	29
ア 新製品の研究開発等に関する助成等事業	
(1) メカトロ技術センター運営事業	
(2) 債務保証事業	
9 技術交流・技術移転の促進	30
ア 知財活用支援事業	
(1) 知財総合支援窓口運営事業	
(2) 中小企業等知財支援事業	
(3) 海外出願支援事業	
III 事業報告の附属明細書	31

I 概 況

令和7年度は、国内景気が緩やかに持ち直している一方で、アメリカの通商政策動向や中東地域をめぐる情勢等による影響、物価上昇の継続など、まさに先が見通せない時代となりました。

山口県においては、「やまぐち未来維新プラン」に沿って、「中小企業の成長支援」、「産業人材の育成・確保」、「新市場の開拓促進」など、効果的な施策を実施してきました。

当財団では、こうした県の施策と連携しながら、人材育成・確保、DX、脱炭素化など中小企業の経営に影響を与える様々な課題に対応するため、助成事業等を活用しながら伴走型の支援を行うとともに、国内外の販路開拓・拡大に向けたセミナーの開催や展示会等への出展支援など、中小企業の発展・成長段階に応じた総合的な支援を実施しました。

なお、主な新規事業等については下記のとおりです。

1 主な新規事業等

(1) 中小企業人的資本経営推進事業 10 ページ(8)

深刻化している人手不足に加え、就職希望者のニーズの多様化に対応するため、人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入に向け、普及啓発セミナーや研究会の開催等により支援しました。

(2) やまぐち物流効率化促進事業 12 ページ (10)

県内における物流事業者及び荷主事業者の物流効率化に向けた意識啓発のため、セミナーを企画・運営するとともに、コーディネーターによる伴走支援をしました。

(3) 戦略的海外ビジネス推進事業 25 ページ(4)

アセアンなど、アジア地域を中心とする海外販路の更なる拡大を目指し、海外バイヤー招聘商談会の開催や輸入関連展示会への出展等の支援をしました。

2 経営基盤の安定

財団の経営・人的基盤を安定させ継続的に事業運営を行うため「第五期中期経営計画」に基づき、物件費の削減に努めるとともに、事業遂行に必要な人員及び財源確保に積極的に取り組みました。

以下、具体的事業内容について報告します。

Ⅱ 実施事業の概要

1 管理運営

(1) 理事会

区 分	開催日	会 場	議 事
令和7年度 第1回理事会	4月23日	書面表決	(議案) ・ 評議員の選任 ・ 監事の選任
令和7年度 第2回理事会	5月23日	山口市 KDDI維新ホ ール会議室	(報告) ・ 業務執行状況報告 (議案) ・ 令和6年度事業報告及び収支決算報告 (案) ・ 令和7年度評議員会の招集
令和7年度 第3回理事会	6月2日	書面表決	(議案) ・ 臨時評議員会招集
令和7年度 第4回理事会	6月17日	書面表決	(議案) ・ 常務理事の選定 ・ 規程の一部改正
令和7年度 第5回理事会	3月19日	山口市 グランドホテル 孔雀の間	(報告) ・ 令和7年度業務執行状況報告 (議案) ・ 令和7年度収支予算の補正 (案) ・ 令和8年度事業計画及び収支予算 (案) ・ 令和8年度資金の借入及び設備投資 (案) ・ 副理事長及び常務理事の報酬 (案)

(2) 評議員会

区 分	開催日	会 場	議 事
令和7年度 臨時評議員会	5月2日	書面表決	(議案) ・ 評議員の選任 ・ 監事の選任
令和7年度 評議員会	6月2日	書面表決	(議案) ・ 評議員選任
令和7年度 評議員会	6月17日	山口市 KDDI維新ホ ール会議室	(報告) ・ 令和6年度事業報告書及び業務執行状況報告 ・ 令和6年度決算報告書 ・ 第五期中期経営計画 ・ 令和7年度事業計画書及び収支予算書 (議案) ・ 評議員会会長の選任 ・ 定款の一部改正 ・ 理事の選任

(3) 賛助会員

当財団の事業の維持・強化を図るため、賛助会員制度(年会費1万円)を設けており、令和7年度は338社の加入があった。

(4) 監査

監事監査

日 時 5月12日 13:00~13:30

事 項 令和7年度事業報告及び決算報告

(5) 基金

令和7年3月31日現在における財団の基金の額は、次のとおりである。

① 基金区分別

(単位:千円)

基金区分	出捐金	剰余金繰入額	合計
1 基本財産	522,540	70,513	593,053
2 債務保証基金	72,350	38,291	110,641
3 研修指導・調査研究基金	544,360	0	544,360
4 研究開発助成基金	186,800	0	186,800
5 地域科学技術振興基金	362,000	0	362,000
合計	1,688,050	108,804	1,796,854

② 出捐者区分別

(単位:千円)

区分	金額	割合	
県	822,000	45.7%	
市町村	324,550	18.1%	
民間	テクノ圏域内	302,000	16.8%
	テクノ圏域外	239,500	13.3%
	小計	541,500	30.1%
剰余金	108,804	6.1%	
合計	1,796,854	100.0%	

(6) 役職員の状況

役員数(うち地方公共団体出向者・退職者)	役員平均年齢	常勤役員(2名)年収
13名(2名)	62.4歳	5,092千円
職員数(うち地方公共団体出向者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収
31名(7名)	50.1歳	4,199千円

2 経営課題に係る相談・支援

ア 中小企業等総合相談事業

(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

他の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者等が抱える経営課題にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を平成26年に設置し、チーフコーディネーター及び29名のコーディネーターが、「専門性の高い経営アドバイス」、「課題解決のための総合調整」、「他の支援機関に対する支援ノウハウの共有」等に取り組んだ。

(ア) 相談実績件数・相談内容

令和7年度の相談実績件数は、8,924件であった。

支援形態としては、「オンライン」が最も多く3,957件(44.4%)であった。

相談内容としては、「IT活用(情報発信)」が2,283件(15.9%)で最も多く、続いて、「広告デザイン」が2,093件(14.6%)、「経営知識」が1,970件(13.7%)であった。

相談実績件数		8,924件	割合
内 訳 (支援形態)	来訪(対面)	2,984件	33.4%
	訪問(対面)	205件	2.3%
	オンライン	3,957件	44.4%
	電話	1,099件	12.3%
	メール	679件	7.6%

相談内容	相談対応件数	割合
IT活用(情報発信)	2,283件	15.9%
広告デザイン	2,093件	14.6%
経営知識	1,970件	13.7%
IT活用(内部管理)	999件	6.9%
事業計画策定	978件	6.8%
広報戦略	967件	6.7%
施策活用	919件	6.4%
販路提案	722件	5.0%
資金繰り	617件	4.3%
商品デザイン	524件	3.6%
雇用労務	485件	3.4%
法律	460件	3.2%
商品開発	452件	3.1%

市場設定	423件	2.9%
現場改善・生産性向上	251件	1.8%
知的財産	109件	0.8%
その他	127件	0.9%
計	14,379件	100%

※1つの相談で複数の相談内容に対応するため、相談実績件数と相談対応件数は数値が異なる。

(イ) 相談者の業種

相談事業者数は、679者（重複なし）で、業種別にみると「製造業」が139者（20.5%）と最も多く、続いて「卸売業、小売業」が104者（15.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が99者（14.6%）であった。

業 種	事業者数	割合
農業、林業	52	7.7%
漁業	1	0.1%
建設業	80	11.8%
製造業	139	20.5%
情報通信業	2	0.3%
運輸業、郵便業	4	0.6%
卸売業、小売業	104	15.3%
不動産業、物品賃貸業	7	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	26	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	99	14.6%
生活関連サービス業、娯楽業	50	7.4%
教育、学習支援業	23	3.4%
医療・福祉	16	2.4%
複合サービス業	2	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	58	8.5%
分類不能の産業	3	0.4%
不明	13	1.9%
計	679	100%

(ウ) 価格転嫁サポート窓口（価格交渉・価格転嫁を後押し）の設置

令和7年度においても、原材料価格やエネルギー、労務費が上昇する中、下請け企業が適切な価格交渉・価格転嫁できる環境整備の一環として、よろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」（令和5年7月新設）を設置し、相談対応した。

(2) 総合相談体制整備事業

中小企業等に対する支援施策を一貫して管理するため、経営企画部長をプロジェクトマネージャーとし、同部職員4名をサブマネージャーとして配置し、よろず支援拠点と連携して、相談・助言・情報提供・支援機関の紹介などを行った。

(ア) 情報提供事業

中小企業及び商工関係団体等に役立つ情報を収集・創出し、ホームページ、メールマガジン、Facebook等で随時情報提供を行った。

(イ) 企業支援情報整備事業

中小企業等への指導・支援内容等をデータベース化し、財団内での情報の共有化を図り、中小・ベンチャー企業等にきめ細かい総合的な支援を行うための企業カルテシステムの管理・運営を行った。

- ・現在の登録企業数：11,093社

(3) 経営・技術診断助言事業

創業者や経営の向上を図る中小企業が抱える種々の問題に対して、民間の専門家を派遣し、個別支援を行った。

派遣決定にあたっては、専門家派遣企業審査選定委員会を開催し、経営の向上を図る中小企業等の求めに対して、経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行う専門家派遣の適否について審査した。

- ・派遣企業数：3企業
- ・派遣回数：39回（23.5日）
- ・主な支援要請内容：製品の品質向上支援、マーケティング戦略助言

(4) 首都圏プロフェッショナル人材還流促進事業

地域経済の成長力を高めるため、県内中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、首都圏等に在住するプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促すとともに、副業・兼業を含めた多様な形態でのプロフェッショナル人材の県内への還流を促進した。

事業統括1名、副事業統括1名、統括部長1名、担当部長1名（西中国信用金庫から現職出向）、コーディネーター2名（1名欠員）、スタッフ1名 計7名の体制で企業ニーズの掘り起こし、職業紹介事業者への取次ぎ、マッチングサポートを行った。

また、首都圏等の潜在的UJIターン希望者の掘り起こしとしてUJIターンを希望する者の問い合わせに対して、やまぐち暮らし東京支援センター等へ繋げる対応を行った。

項目	実績	備考
人材相談数	204件	
成約件数	69件	就業：23件、 副業・兼業：46件
県内企業訪問数	418件	

企業情報シート作成数	204件	
補助金件数	48件	就業：7件、 副業・兼業：15件 副業・兼業（新規 活用枠）：26件
人材協議会開催回数	2回	うち1回は書面開催

(7) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金

(a) 就業マッチング補助

就業マッチング成約に係る人材紹介手数料経費の一部を補助した。

補助率：1/2 上限額：1,000千円

交付決定数：7件（確定数：7件）

確定額：4,999千円

(b) 副業等人材活用促進補助

短期の副業の成約に係る人材紹介手数料等経費の一部を補助した。

補助率：1/2 上限額：200千円

交付決定数：15件（確定数：15件）

確定額：511千円

(c) 副業等人材活用促進補助【新規活用枠】

短期の副業の成約に係る人材紹介手数料等経費の一部を補助した。

補助率：8/10 上限額500千円

交付決定数：26件（確定数：26件）

確定額：5,035千円

(5) 中小企業デジタル経営転換支援事業

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施することにより、中小企業のデジタル経営転換を促進した。

(7) DX推進補助事業

(a) DXツール導入型補助金

DXツール導入に係る経費の一部を補助した。

補助率：1/2 上限額：500千円

交付決定数：146件（確定数：143件）

確定額：48,555千円

(b) 情報処理システム構築型補助金

情報処理システム構築に係る経費の一部を補助した。

補助率：1/2 上限額：1,500千円

交付決定数：32件（確定数：32件）

確定額：34,573千円

(c) 先駆型補助金

生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指した設備等導入に係る経費の一部を補助した。

補助率：1/2 上限額 5,000 千円
 交付決定数：12 件（確定数：12 件）
 確定額：49,842 千円

(イ) 情報セキュリティ対策支援事業

(a) 情報セキュリティ研修（経営層等向け）

研修概要	セキュリティ対策への取組を検討している企業がセキュリティ対策の入門として必要な基礎知識を理解できる研修を実施した。
開催日	11月4日
会場	KDDI 維新ホール（山口市小郡）、オンライン
講師	（一社）情報処理安全確保支援士会 会長、 プラスエス 代表 大久保 茂人 氏 ※IPA から派遣
参加者	81 名（現地 22 名、オンライン 59 名）

(b) サイバーセキュリティ研修

研修概要	サイバー攻撃の疑似体験を通して、パソコンがウイルスに感染した場合にどのようなことが起きるか、どのような対策を講じるべきかを学ぶ研修を実施した。
開催日	11月17日
会場	KDDI 維新ホール（山口市小郡）、オンライン
講師	（独）情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター 普及啓発・振興部 普及啓発グループ 白川 浩 氏 ※IPA から派遣
参加者	82 名（現地 19、オンライン 63 名）

(c) サイバーセキュリティ対策促進補助金

サイバーセキュリティ対策構築に係る経費の一部を補助した。

補助率：1/2 上限額：500 千円
 交付決定数：45 件（確定数：45 件）
 確定額：14,931 千円

(6) 中小企業DX等促進支援事業

急速に要請が進むデジタル化へ対応や、2025 年のカーボンニュートラル実現に向け、県内中小企業が脱炭素化への対応を迫られる中、継続して競争優位性を確立していくために、自社のビジネスや組織を深く理解し、デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図ることにより、中小企業のDXへの取組の促進を支援した。

(ア) 地域活性化雇用創造プロジェクト事務統括者及びコーディネーターの配置

事業統括者 1 名、コーディネーター 2 名、事務統括補佐 1 名を配置し、地域活性化雇用プロジェクト事業の企画、実施、進捗管理や各種補助金についての承認・助言等、一貫した伴走支援を実施した。

(イ) DX等推進人材育成

(a) DX推進人材育成（経営層向け）

企業の経営層等がDXに関する全体像や本質を理解し、DX推進、戦略策定へと繋げる研修を実施した。

	研修名	会場	開催日	参加者
1	セミナー/企業にとって必要なDXビジョンとは	YIC スタジオ (山口市)	9月11日	25社
2	集合研修①/中長期で実現するデジタル・DX戦略	KDDI 維新ホール (山口市)	10月2日	12社
3	集合研修②/明日から実践できるデジタル・DX戦略		11月10日	12社
4	集合研修③/デジタルツールの活用による生産性向上		12月2日	11社
5	個別研修/DXビジョンの策定	各企業先	3回/社(随時)	3社

(b) デジタル人材等育成支援補助金

DX推進を目的として、中小企業が活用する個別のデジタル技術(IoT、AI等)について、社員に短期の民間研修等を受講させた際等に係る費用の一部を補助した。

補助率：3/10 上限額：150千円

交付決定数：10件(確定数：10件)

確定額：353千円

(ウ) 専門家による指導助言

専門家によるメンタリング(相談・助言・指導)とともに、ITベンダーとのマッチング・検証までの一貫した伴走支援を実施するなど、DX戦略の策定支援や具体的な実行支援等を実施し、より効果的なDXを推進した。

支援企業：10社

(エ) DX機運醸成

DXへの取組の動機付けとなるセミナー等を実施することにより、県内中小企業DXに対する取組への機運を醸成した。

セミナー実施場所：まちなかDXラボ(やまぐち創業応援スペースmirai365内)

	セミナー等	実施回数	実施期間	参加者等(延べ)
1	miraiクリエイティブスクール	48回	6月28日～ 2月7日	272人
2	miraiデジタルカレッジ	25回	7月2日～ 2月20日	183人
3	miraiビジネスアカデミー	17回	6月26日～ 12月1日	89人
4	Web配信	38回	—	視聴回数41回
	計	128回		585人・回

(7) 中小企業リスクリング支援事業

人手不足が深刻化する中小企業の持続的な成長を図るとともに、中小企業における賃金引上げにつなげるため、業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX

等の新たな分野のリスクリングについて、中小企業における取組モデル構築を図った。

本業務を効果的かつ効率的に実施するため、企業を対象としたリスクリングセミナーの開催と個別コンサルティング、人的資本経営の導入に係るセミナーの開催等の支援を実施した。

(ア) リスクリングセミナーの開催

開催日	9月30日
会場	KDDI 維新ホール会議室（山口市）／オンライン
参加者	14社14名

(イ) 個別コンサルティングの実施

実施時期	令和7年11月～令和8年2月
会場	支援企業
参加者	5社

(8) 中小企業人的資本経営推進事業

深刻化している人手不足に加え、就職希望者のニーズの多様化に対応するため、人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援した。

企業を対象とした人的資本経営セミナーの開催、人的資本研究会の開催、個別コンサルティング等の支援を実施した。

(ア) 人的資本経営セミナーの開催

開催会場	開催日	会場	参加者
山口会場	9月10日	KDDI 維新ホール （山口市小郡令和1丁目1-1）	21社23名
下関会場	9月24日	下関商工会館 （下関市南部町21-19）	14社15名
周南会場	9月24日	周南総合庁舎きずなルーム （周南市毛利町2丁目38）	21社23名

(イ) 人的資本経営研究会

テーマ	開催日	会場	参加数
リスクリング	10月10日	YIC Studio （山口市小郡黄金町2-24）	5社 5名
採用	10月20日	KDDI 維新ホール （山口市小郡令和1丁目1-1）	12社 12名
技術伝承	10月31日	KDDI 維新ホール （山口市小郡令和1丁目1-1）	11社 11名

教育体系	11月7日	YIC Studio (山口市小郡黄金町2-24)	10社 10名
------	-------	------------------------------	------------

(ウ) 個別コンサルティングの実施

実施時期	令和7年11月～令和8年2月
場所	支援企業
参加者	5社

(9) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内企業の脱炭素化に向けた取組及び脱炭素関連製品等の売込みを支援することにより、県内中小企業の脱炭素化を促進するとともに、県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展の実現に向けた事業を実施した。

(ア) 中小企業脱炭素化促進支援補助金

コーディネーターの伴走支援のもと、県内企業が有する脱炭素化に資する製品の売込・改良プロセスを一体的に支援する「脱炭素関連製品等売込支援型」と、生産性向上を伴いつつ、CO₂排出量削減等に資する設備等の導入を支援する「炭素生産性向上型」の2つの支援を行った。

○脱炭素関連製品等売込支援型

補助率：1/2 上限額：2,500千円

交付決定数：5件（確定数：5件）

確定額：10,032千円

○炭素生産性向上型

補助率：1/2 上限額：10,000千円

交付決定数：5件（確定数：5件）

確定額：49,390千円

(イ) 展示会出展

脱炭素関連製品等を有する企業をとりまとめて5つの展示会に出展し、脱炭素化への寄与が見込まれる製品等の売込みを実施した。加えてメーカーが開催する展示商談会に出展した。具体的な展示会、出展企業数等は以下のとおり。

展示会名	開催期間	場所	ターゲット	企業数
2025NEW 環境展	5月28日 ～30日	東京	環境関連全般	4社
第30回機械要素技術展	7月9日 ～11日	東京	産業用機械・加工関係	6社
H2&FC EXPO【水素・燃料電池展 2025 秋】	9月17日 ～19日	千葉	産業用機械・水素関係	4社
第3回九州機械要素技術展	12月3日 ～5日	東京	食品機械、周辺機器関係	9社
第4回製造業カーボンニュートラル展	1月21日 ～23日	福岡	産業用機械・加工関係	3社

また、それぞれでの展示会における来場社数や名刺交換数などは、以下のとおり。

展示会名	展示会場来場数 (会期中)	名刺交換数	後日訪問・ 見積依頼数	パンフレッ ト配布数
2025NEW 環境展	96,192 名	369	22	369
第 30 回機械要素技術展	55,749 名	466	56	438
H2&FCEXPO【水 素・燃料電池展 2025 秋】	45,741 名	528	44	766
第 3 回九州機械要素技術展	8,516 名	825	16	919
第 4 回製造業カーボンニ ュートラル展	78,673 名	82	2	182

(ウ) 商談会の開催

新たなビジネスマッチングの創出を目的とし、山口県内外から広く発注事業者を招聘し広域商談会を行った。

- ・ 商談会に関して

名 称	令和 7 年度広域商談会
開 催 日	2 月 3 日
会 場	山口グランドホテル
参加発注企業	10 社うちオンライン 1 社
参加受注企業	28 社
総 面 談 数	65 面談

全体（展示会・商談会）を通じての商談成約実績

展示会、商談会を通じて得られた成約実績について、各事業でアンケートを実施し、結果を集約した。全体としては以下の成果となった。

取引成約数 …… 28 件

成 約 金 額 …… 63,180 千円

(10) やまぐち物流効率化促進事業

(ア) 物流効率化セミナーの実施

県内における物流事業者及び荷主事業者の物流効率化に向けた意識啓発のため、セミナーの企画・運営を行った。

第 2 回目は二部制とし、特に第二部においては、公募により選定した 6 社の物流効率化の取組事例の講演とともに第一部の講演者との交流会を実施した。

セミナー	第 1 回	第 2 回
開催日	7 月 3 日	1 月 29 日
参加事業者数	リアル 20 名（登壇者含む） オンライン 22 名	リアル 35 名（登壇者含む） オンライン 21 名
セミナー内容	オープニング 講演① 『物流に関する最新の状況・事例紹介』 中国運輸局 貨物課長 田中氏 講演② 『物流効率化における取組事例紹介』 SEEDs ロボティクス株式会社 代表取締役社長 萩野氏	オープニング 第一部講演① 『物流に関する最新の状況・事例紹介』 中国運輸局山口支局 豊岡氏、 山田氏 第二部講演② 『物流効率化における取組事例紹介』 ※登壇企業を公募し、結果 6 社が 登壇 第二部交流会 講演①及び講演②で登壇企業と 受講の意見交換
会 場	山口グランドホテル	KDDI 維新ホール

※講演②に登壇企業 6 社

(イ) 物流効率化促進補助金（補助金）

中小物流事業者等の支援ニーズの掘り起こしや荷主側の情報収集、支援制度の広報、補助事業の伴走支援など、本事業を円滑に実施するため、コーディネーターを配置し、県内外への企業等訪問を行った。また、やまぐち物流効率化促進補助金（補助率 1/2、5,000 千円以内、2 件程度）により、設備導入に係る経費の一部を支援した。交付先及び概要については以下のとおり。

○やまぐち物流効率化促進補助金

補 助 率：1/2 上限額：5,000 千円

交付決定数：2 件（確定数：2 件）

確 定 額：8,657 千円

イ 中小企業活性化協議会事業・事業引継ぎ支援事業

(1) 中小企業活性化協議会事業

収益性のある事業を有しているが財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援するため、平成 15 年に中小企業再生支援協議会を設置。令和 4 年に中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合され、「中小企業活性化協議会」に改組された。

統括責任者及び 9 名の統括責任者補佐が、中小企業者の相談に対応し、収益力改善・事業再生・再チャレンジまで、幅広い経営課題に対し支援を行った。

(7) 再生支援事業

中小企業の経営破綻を未然に防止するため、「山口県中小企業活性化協議会」を設置し、中小企業に対する相談対応並びに、新規事業分野への転換、販路開拓、合理化によるコスト削減等を目的とする再生計画策定支援等を行うことにより、中小企業の再生を支援した。

新規相談企業数	98社(第一次対応、累計1,215社)
相談延べ件数	367件(第一次対応、累計5,193件)
再生計画策定支援完了企業数	23社(第二次対応、累計440社)
雇用確保数	1,060名(累計13,776名)
バンクミーティング開催回数	二次対応移行バンクミーティング 24回(持ち回り含む) 計画策定完了バンクミーティング 23回(持ち回り含む)

(イ) 経営改善計画策定支援事業

国が認定する士業等専門家(認定経営革新等支援機関)の支援を受けて経営改善計画等を策定する場合の専門家に対する支払費用の一部を支援した。

- ・経営改善計画策定支援にかかる費用補助
- ・早期経営改善計画策定支援(バリューアップ支援事業)にかかる費用補助
- ・計画内容の品質向上に資する意見・助言等の実施

経営改善計画策定支援利用申請件数	34件
早期経営改善計画策定支援利用申請件数	12件

(2) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

中小企業・小規模事業者の事業承継を促進し、県内企業の後継者不在率の改善を図るため、平成27年に山口県事業引継ぎ支援センターを設置、令和3年からは山口県事業承継・引継ぎ支援センターとして事業承継の支援を行っている。

統括責任者1名、承継コーディネーター1名、サブマネージャー5名、エリアコーディネーター3名の体制で、中小企業の事業承継に係る相談に幅広く対応した。

エリアコーディネーターを中心に、相談案件の掘り起こしに注力したことや、各支援機関と連携して出張相談会を開催してきた結果、事業承継診断件数及び承認計画作成件数はともに目標を達成できた。

中期経営計画(件数)		
内 容	目 標	実 績
事業承継診断件数	2,028	3,372
承認計画作成件数	75	111

3 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援

ア 情報収集・提供事業

- (1) 情報提供事業【再掲 6頁】（総合相談体制整備事業で実施）
- (2) 企業支援情報整備事業【再掲 6頁】（総合相談体制整備事業で実施）

イ 中小企業等の情報化促進事業

- (1) 情報化促進事業【再掲 7頁】（中小企業デジタル経営転換支援事業で実施）

4 経営・技術等の人材育成

ア 経営・技術等の人材育成事業

(1) 科学技術普及啓発事業

ア) 夏休みジュニア科学教室

- ・主 催：夏休みジュニア科学教室実行委員会
（事務局：(公財)やまぐち産業振興財団）
- ・開催期間：7月22日～8月22日
- ・会 場：県内22会場（宇部市11、周南市5、岩国市2、山口市1、山陽小野田市1、長門市1、下関市1）
- ・参加者数：児童・生徒370人（保護者等を含めた総人数756人）

イ) 青少年育成事業

青少年の創造力育成を目的として、県下7つの少年少女発明クラブによる「山口県少年少女発明クラブ活動推進協議会」の運営を支援した。

会議等の開催状況

- ・担当者会議開催：2回（5月14日、2月25日）

(2) 経営意識向上研修、経営管理・技術研修事業

企業経営における経営意識の向上を目的に、県内優良企業の独自の取り組みを紹介するため、工場見学会の開催を行った。また、賛助会員向けのセミナーとして実践的な財務に関する講演会を行った。

開催日	場所	参加者数	内 容
2月6日	KDDI維新ホール	16名	「中小企業のための実践的財務力アップセミナー」 講師：住江忠彦税理士事務所 住江忠彦氏
2月25日	株式会社サン精機	24名	会社概要・取組等紹介
2月25日	株式会社ナベル 山口工場	23名	会社概要・取組等紹介

5 設備投資の支援

ア 設備貸与事業

(1) 小規模企業者等設備貸与事業

資金調達力の脆弱な小規模企業者等の創業又は経営革新等を支援するため、小規模企業者等が必要とする設備の貸与（割賦及びリース）を行った。

(ア) 申請及び決定状況 (単位：千円)

		合 計	内 訳	
			割 賦 事 業	リ ー ス 事 業
申請	企業数	2	2	—
	金 額	25,940	25,940	—
決定	企業数	2	2	—
	金 額	25,748	25,748	—

(イ) 業種別決定状況 (単位：千円)

	割 賦 事 業		リ ー ス 事 業		合 計	
	企業数	金 額	企業数	金 額	企業数	金 額
製 造 業	1	21,340	—	—	1	21,340
サービ 業	1	4,408	—	—	1	4,408
計	2	25,748	—	—	2	25,748

(2) 新事業活動支援設備貸与事業

中小企業者等の創業又は経営革新を支援するため、中小企業者等が必要とする設備の貸与（割賦及びリース）を行なった。

(ア) 申請及び決定状況 (単位：千円)

		合 計	内 訳	
			割 賦 事 業	リ ー ス 事 業
申請	企業数	2	2	—
	金 額	70,510	70,510	—
決定	企業数	2	2	—
	金 額	70,510	70,510	—

(イ) 業種別決定状況 (単位：千円)

	割 賦 事 業		リ ー ス 事 業		合 計	
	企業数	金 額	企業数	金 額	企業数	金 額
製 造 業	2	70,510	—	—	2	70,510
計	2	70,510	—	—	2	70,510

(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理

旧・設備貸与制度（平成26年度まで）及び現行の設備貸与制度（平成27年度以降）等に係る償還事務も行った。

- ・債権管理案件数：1件
- ・償還事務案件数：0件

6 創業及び事業化の促進

ア 創業・事業化支援コーディネーター事業

(1) 県内創業・事業承継促進事業

(ア) 創業コーディネーター配置業務

(a) 創業コーディネーターの設置

創業コーディネーター1名を配置し、市町や商工団体その他関係機関等との適宜連携のもと、創業者に適切な支援を行なった。

(b) やまぐち創業補助金を利用しようとする者に対する支援

申請予定の事業計画について、関係機関と協力し、相談対応等を行った。

また、申請を希望する者等に向け、市町や商工団体、その他関係機関等の巡回訪問を実施し、申請予定者の情報収集や掘り起こし、相談対応等を実施した。さらに、やまぐち暮らし東京支援センターと連携を図り、首都圏で開催されたイベントに出席し、移住創業希望者への個別相談を実施した。

- ・移住創業希望相談者数 5名

開催場所	開催日	参加者	個別相談	備考（主催者）
やまぐちYY！ターンセミナー （東京都千代田区有楽町）	12月 13日	28	5	「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議

(c) やまぐち創業補助金採択者に対する伴走支援

やまぐち創業補助金の採択者に対し、事業計画に関する相談対応や進捗状況の確認、経理処理状況の管理・指導、販路開拓等の経営支援や相互のネットワーク形成等の支援を実施した。

(イ) 創業総合ポータルサイトシステム運用・保守管理及びデータ、コンテンツ管理業務

創業に関する知識や行政・支援機関の支援情報、創業者の情報など創業に関する様々な情報を、一元的かつ体系的にわかりやすく発信する創業総合ポータルサイト「創業の窓」の保守管理及びデータ、コンテンツ等の管理を行い、最新の情報提供を行った。

(a) 創業者の取材及び記事の作成

県との協議により決定した創業者及び取材日程で取材（写真及び動画の撮影を含む。）を行い、取材結果をポータルサイトへ4件公開した。

企業名・屋号	氏名
泊まれるカフェ 龍さん家	龍 竜馬
合同会社 Primavera	梅地 蘭代
蒲田商店	土田 由里
Hikari Brewery	篠原 英明

(b) イベント等の取材

県との協議により決定した県内開催のイベント・セミナーの取材（写真及び動画の撮影を含む。）を行い、取材結果をポータルサイトへ公開した。

イベント	実施日	会場
やまぐちアクセラレーションプログラム Mirise～ミライズ～中間発表会	11月3日	KDDI 維新ホール

(c) ポータルサイトの認知度・利用者拡大に資する PR

ターゲット層をポータルサイトへ誘導するため、SNS 広告を活用したサイトプロモーションや、リーフレット、ポスターの作成・配布等を行なった。

(ウ) 女性起業家創出成長支援業務

創業意欲のある女性に対して、経営能力向上、ビジネス応用の観点からスキルアップに必要な知識の取得と人的ネットワークを構築するため、セミナー等を実施した。

(a) 成長支援セミナー

成長志向の高い女性起業家や女性経営者、事業承継を契機として新事業に取り組む意欲のある後継者等に対し、事業計画の実施や経営者・ビジネスリーダーに必要な思考力やマーケティング能力、リスク管理能力など、より実践的な知識・技能を習得するための講座を開催した。また、受講者のプレゼンテーションスキルの向上や成果発表の場としてビジネスプラン発表会を開催した。

・受講者 14名

開催日	講師	カリキュラム
11月6日	西澤 隆氏	ビジネスはじめの一步！コミュニケーションと目標の確認
11月13日	熊野 英生氏	事業の成長エッセンス～人材、生産性、収益機会～
11月20日	竹林 正樹氏	なぜあのサービスは選ばれる？～ナッジで人を動かす～
11月27日	鍋山 祥子氏	バックキャストで戦略を練るー自分の時間と関係性のバランスの中でー
12月4日	小川 仁志氏	ビジネスを大胆にステップアップさせるための思考法
12月11日	河村 裕司氏	未来を描く事業計画づくり&補助金活用の基礎講座
1月15日	-	ビジネスプラン発表会

(b) 女性創業応援ミーティング

女性の創業、女性労働力の向上や女性の活躍促進と金融機関や関係支援機関等の創業に関わる主体との人的ネットワーク構築を支援するため、女性創業応援ミーティング（オレンジミーティング）、県内女性創業者によるメッセ（オレンジメッセ）を開催した。

ミーティングでは、県内の先輩女性創業者による創業体験談やミニ講座、行政・支援機関等による支援メニュー紹介のほか、参加者同士で情報発信・情報交換を行い、メッセでは、県内女性創業者によるプレゼンテーション、

ブースの出展、県内企業や県内支援機関との交流の場を提供し創業者の新たな今後のビジネス展開の促進や創業機運の醸成を図った。

	オレンジミーティング (人的ネットワークの構築)		オレンジメッセ (メッセの開催)
	周南市	山口市	山口市
日程	10月29日	11月19日	12月6日
会場	cafe 元気スイッチ	&GLOBAL TALK CAFE	かめ福オンプレイス
参加者数	31名	27名	103名
	動画 63名 (参加者含む)		動画 97名 (参加者含む)
講師	<ul style="list-style-type: none"> ・Fleur Parler 恵良 桂衣氏 ・フォト・オフィス・マザーリーフ 渡辺 美沙氏 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導塾椛学院 佐々木 心優氏 ・fleur 縁 末永 有紀氏 	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県立大学 清水茉海氏 ・デンタルエステティックサロン yumiyu 黒岩由美子氏 ・COCO HOUSE 中川由希氏 ・SOZU 温泉 三浦あこ氏 ・社会保険労務士法人しんみ 福田信子氏

(c) 女性ビジネスプランコンテストの実施

・WatashiBiz Yamaguchiの開催

女性の起業に向けた機運醸成や起業希望者を掘り起こすとともに、商品、サービス等のPRの機会を提供し、女性起業家等の更なる成長を支援するために、女性ビジネスプランコンテスト(わたしの明日を やまぐちの未来へ! ビジネスプランコンテスト~WatashiBiz Yamaguchi~)を開催した。

応募数	受賞者
12組	6組

最終審査(公開プレゼンテーション審査)

日時: 12月18日 13時30分~17時00分

会場: 山口県立大学(山口市桜島)

賞	屋号・氏名	テーマ(要旨)
優秀賞	刺繍やutaori・中野歌織	山口の伝統とコラボ!「思い出を形に残す」オーダーメイド刺繍サービス
優秀賞	まんまる助産院・峰谷沙也佳	母と子をまんなか、心と身体があたたまるケアを提供します。
優秀賞	KOMEKO88・原田陽子	日本の食文化の中心となる米を使った米粉パンを全国、そして世界に。

協賛企業賞 〔株アデリー賞〕	KOMEK088・原田陽子 ※優秀賞とのダブル受賞	日本の食文化の中心となる米を使った米粉パンを全国、そして世界に。
協賛企業賞 〔株CGSコーポレーション賞〕	食育教室ココロ・岸本真弓	「週末パパシェフ」孤立を防ぎ、虐待件数減少に挑む食卓革命
協賛企業賞 〔株豆子郎賞〕	清水美希	都市集中社会に埋もれた地方を、AIが照らす。旅で広がる人生の選択肢

また、令和8年1月には、山口県中小企業団体中央会、産業交流スペースMegriba等との合同イベントとして、「やまぐちビジネスプランコンテスト2026」を開催した。このコンテストでは、4部門（女性活躍／連携促進／地域活性化／学生）の一次選考から選抜された10組が登壇し、女性活躍部門ではWatashi Biz Yamaguchiの優秀賞受賞者3組が出場した。

<やまぐちビジネスプランコンテスト2026>

日 時：令和8年1月17日（土） 10:00～12:30

場 所：KDDI維新ホール メインホール

登壇者：10組（女性活躍部門／連携促進部門／地域活性化部門から各3組、学生部門1組）

結 果：KOMEK088が女性活躍部門最優秀賞となり、県知事賞（グランプリ）を受賞

(イ) 創業応援スペースの設置・運営業務

(a) やまぐち創業応援スペース「mirai365」の設置・運営

創業者や創業を志す者、更なる成長を目指す女性起業家等が集い、つながり、高め合う場を創出するため、コワーキングスペース、シェアオフィス、多目的スペース、情報発信コーナー、やまぐち良品プレイス、やまぐちポケットマーケット、相談窓口等を一体的に提供し、3名の施設マネージャー等を配置し、施設入居者及び施設利用者（相談者）に対して、経営ノウハウや販路の獲得、ネットワーク構築等に係る相談・指導対応を延べ58件実施した。

(b) 女性起業家紹介ウェブサイト制作、運用管理

県内の女性起業家の事業規模を伴う成長を目指し、新たな連携や事業展開等を促進して女性等の雇用の創出につなげるため、県内の女性起業家や女性経営者の事業内容や製品、得意分野等を一挙に確認できるウェブサイトの運用管理を実施した。

- ・専用ホームページ (<https://glowup.yamaguchi.jp/>)
- ・18者の新規掲載、トータル49者の掲載を実施

(c) 他機関等との連携

商工会議所の創業相談窓口と連携し、創業相談、補助金申請等の対応業務を通じて、創業者等の支援を実施。金融機関との連携による資金面の相談体制の提供・資金調達の支援にあたっての連携体制を構築し事業実施を支援。また関係機関と連携を図り、セミナー、イベント等の開催促進・支援を実施。山口市や地元商店街と連携を図り、利用促進や、まちなかでの創業支援を実施した。

(カ) やまぐち創業補助金

新たな事業の創出の促進及び地域課題の解決を通じた地方創生を実現するため創業に係る経費を補助する補助金を設け、新規創業者の支援を実施した。

・交付決定数：16件（確定数：16件） ・実績額：20,266千円

<助成金交付状況>

(単位：千円)

創業者所在地	事業概要	交付実績額
柳井市	フランスの伝統焼き菓子を中心とした駄菓子屋さんのような洋菓子店	949
山口市	個人塾（自己肯定感の育成）（子ども達の学習サポート、対話、体験活動）	397
山口市	高齢者・障害者の雇用創出を目的とした食堂経営	1,233
光市	山口県光市の恵みを一杯のビールに！！	260
山陽小野田市	「地方から"魅せる"力を創出する、クリエイター共創型制作スタジオの立ち上げ」	2,000
山口市	地域密着型パン宅配サービス「パンポスト事業」	1,630
下関市	飲食事業を通じての「ぶちええ山口の魅力を再発見・そして発信」	2,000
防府市	心休まる花とハーブのガーデンカフェと人と人を繋ぐ場所の提供	1,360
周南市	個人事務所「まちおこし舎<etwas>」を設立/観光振興と情報発信を軸に山口県内のまちおこし・ひとづくりに貢献	1,059
周防大島町	周防大島町の誰もが楽しめるダンス教室とプロ育成事業で創業	151
山口市	在宅医療を必要とする小児の時間単位の一時的預かり	2,000
山口市	登録有形文化財、旧山口電信局舎を利用したカフェの経営と私設図書館・公民館の運営	2,000
山陽小野田市	大人と子どもの心のサポート～笑顔で育む未来～	383
長門市	小商い店舗の個性と人脈、スピード感を生かした観光まちづくりへの参画	2,000
防府市	犬と猫の行動の問題を専門に予防、治療をする動物病院	903
岩国市	県内産食材を使用したヴィーガンフード店の開業	1,941
計		20,266

イ 中小企業等投資支援事業

(1) ベンチャー企業支援事業

VB債務保証事業

創造的中小企業創出支援法に基づき、創業段階のベンチャー企業や創造性ある新規事業へ展開する中小企業の育成を目的に、金融支援投資を実行してきた。

過去の代位弁済1件に対する求償権回収額は、1,680千円である。今後も引き続き回収の予定である。

7 販路開拓の支援

ア 取引あっせん事業

【事業支援部】

(1) 取引あっせん事業

取引に関する相談に対応し、発注事業者による不当な取引を防止、抑制するとともに、取引のあっせん等を通じて、県内中小企業の技術面、経営面のレベルアップ、経営者の意識改革等を図り、高い技術力等が要求される付加価値の高い発注事業者との取引の活性化を促進した。

(ア) 登録の推進

登録企業の状況

区 分	前年度までの累計	令和7年度		合計	うち県外数
		登録	抹消		
発注事業者	465	0	0	465	70
受注事業者	832	0	0	832	13
計	1,297	0	0	1,297	83

(イ) 取引あっせん状況

区 分	合 計	うち県外数
新規あっせん件数	297	258
あっせん結果	成 立 件 数	179
	不 成 立 件 数	232
	折 衝 中	500
契約成立当初の金額(千円)	1,947,694	1,815,039

(ウ) 発注事業者情報収集提供事業

県内外の発注事業者35社を訪問し、発注開拓活動を積極的に展開するとともに、県内中小企業を訪問して事業者が直面している新規取引先の開拓等の相談に対応した。

(エ) 広域商談会開催事業

県内外の発注事業者のニーズを把握し、商談会を開催することで県内中小企業のPR及び受注拡大を図った。

名 称	中国ブロック合同広域商談会
開 催 日	10月28日
場 所	対面商談(山口県)
参 加 企 業 数	発注事業者 32社 33事業所(うち県内2社) 受注事業者 114社(うち県内24社)

成 果 等	商談件数 262 件（うち県内 72 面談）
-------	------------------------

(オ) 個別商談会等開催事業

発注事業者に県内中小企業が参集しての商談会と企業の要望により、発注事業者同行し、県内中小企業を訪問しての個別商談会を開催した。

商 談 会 名	個別商談会
開催場所・回数	県外発注事業者を県内企業と同行した商談会 3 回
参加企業数	県内企業のべ 19 社
成 果 等	商談成立件数・金額 フォロー調査中

(カ) 取引適正化の推進

講 習 会 名	下請中小企業取引条件改善講習会
開 催 日	11 月 19 日
場 所	KDDI 維新ホール 201 号会議室(山口市)
講 師	猪俣俊雄法律事務所 弁護士 猪俣 俊雄
目 的	取引の適正化の推進
参加企業数	72 名
成 果 等	契約書の重要性や必要性及び下請代金法について学び、取引の適正化への認識が高まった

(キ) 取引かけこみ寺

取引適正化法や中小企業の取引問題に詳しい相談員を配置し、中小企業の取引に関する様々な悩み等に対し、適切に103件のアドバイスを行った。

(ク) 調査及び情報の収集・提供

<各種調査>

名 称	調査研究目的	調査時点	備 考
発注ニーズ調査	取引あっせん	8月25日	対象企業数 1,300社
企業訪問	情報収集提供等	随 時	

<情報提供>

名 称	備 考
山口県企業ガイドブック	(配布先) 県内外の発注企業

イ 販路開拓・販路拡大促進事業

(1) 環境関連製品販路開拓事業

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品の販路を開拓するため、やまぐちエコ市場と共同でマッチング事業等を実施した。

(2) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

県内の優れた技術を有する企業のグループ化を図り、成長が期待される先端産業において、付加価値の高い大型案件を受注できる体制を整備することにより、地域経済を牽引する中堅企業を輩出し、雇用創出を図るための支援を行った。

(7) 航空会議の開催

開催日	場所	参加者数	内 容
5月16日	山口市	9名	・令和7年度事業説明 等
7月28日	山口市	11名	・全体スケジュール ・JAXA講演会 等
10月1日	山口市	11名	・出展予定展示会説明 ・航空宇宙品質管理講演会 等
2月16日	下関市	10名	・来年度展示会説明 ・JAXA講演会 等
3月13日	WEB	6名	・各社の取組報告 等

(イ) 展示会への出展

展 示 会 名	SPEXA
期 間	7月30日～8月1日
場 所	東京ビッグサイト
目 的	山口県航空宇宙クラスターの航空宇宙分野への進出を図る
参加企業数	5社
成 果 等	商談件数 84 件、見積依頼 4 件 商談成立件数・金額 成立件数 2 件・成立金額 3,400 千円

展 示 会 名	第 69 回宇宙科学技術連合講演会
期 間	11月25日～28日
場 所	札幌コンベンションセンター
目 的	山口県航空宇宙クラスターの航空宇宙分野への進出を図る
参加企業数	4社
成 果 等	商談件数 12 件、見積依頼 3 件 商談成立件数・金額 成立件数 1 件、成立金額 400 千円

展 示 会 名	NIHONBASHI SPACE WEEK EXHIBITION2025
期 間	10月28日(火)～30日(木)
場 所	日本橋三井ホール
目 的	山口県航空宇宙クラスターの航空宇宙分野への進出を図る

参加企業数	4社
成果等	商談件数 29 件、見積依頼 2 件 商談成立件数・金額 フォロー調査中

- (ウ) 株式会社IHI 呉2工場での商談会・工場見学会の実施
12月9日に実施し、山口県航空宇宙クラスター参画企業4社が参加。1社が取引契約となる見込み。

(3) 海外展開総合支援事業

(ア) 海外展開支援拠点整備事業

(a) コーディネーターの配置

海外販路開拓コーディネーターを2名配置し、県内中小企業の事業展開の段階に応じたアドバイスを行い、商談会への参加企業のサポート等を行った。また、企業からの相談対応や企業訪問を行い、海外展開に向けた計画（基本方針）の策定・ブラッシュアップを行った。

(b) 海外ビジネスサポートデスク業務

海外現地に人的ネットワークを有するコンサルタント等を活用し、海外現地の最新の情報収集、市場調査、マッチング支援、展示会出展時のプロモート支援等を行う「山口県海外ビジネスサポートデスク」を台湾及びシンガポールに設置・運営を行った。（業務委託先：株式会社日本アシスト）

大項目	業務内容	件数等
基本業務	(1) 専任窓口の設置・各種連絡調整	随時
	(2) セミナーの開催	2回
	(3) 相談対応、コンサルティング・アドバイス・フォローアップ	9件
	(4) 委託者及び県内企業からの各種情報照会に対する調査・情報提供	10件
	(5) 月次活動報告書の作成及び提出	12回
	(6) 対象国の一般情報、市場情報、業界情報を記載した現地レポートを毎月発行	12回
個別支援	(1) 事前準備支援	17
	(2) 販路開拓支援	17件
	(3) 商談サポート支援	11件
	(4) アフターフォロー支援	1件
展示会出展支援業務	(1) 事前調整・協議	7社
	(2) マッチングの実施	7社
	(3) 展示会商談サポート支援	7社
	(4) アフターフォロー支援	7社

(4) 戦略的海外ビジネス推進事業

(ア) 製品等の訴求力向上に向けた取組

(a) 海外バイヤー招聘商談会の開催 2月24日～28日

- ・シンガポールから4名のバイヤーを招聘した
- ・視察企業7社 2月24日、25日、27日

事前に確認したところ、要望分野が水産加工品や日本酒であったため、訪問視察企業については、河豚、蒲鉾等の練り製品、わかめ等水産加工、酒蔵、海老養殖関連の企業を選定した。

- ・商談会参加企業11社 2月26日 セントコア山口

海外バイヤーは、参加企業の製品、資料等を事前に把握した上で、シンガポールの市場性やニーズを踏まえ、会期当日の個別商談会では、商談に加え、アドバイス等も行った。特に、海外展開に向け初めての取組みの企業については、シンガポールの情勢やトレンド、輸出入で失敗しやすい事例などを紹介した。

(イ) 戦略的海外ビジネス推進助成金

海外販路開拓等に要する経費を助成することを目的とした、海外販路開拓支援助成金制度について募集を行い、同助成金を申請企業に対し、交付した。

今年度は企業の取組み段階に応じ、3つの枠を設けた。

交付決定数：32件（確定数：32件）

確定額：8,295千円

成約件数：5件 成約金額：10,618千円

(ウ) 輸出関連展示会等への出展

中小企業の自社製品・技術等の販路開拓を行うため、各種展示会の出展支援を行った。

(a) 食品分野展示会出展

展示会名	SIGEP Asia 2025
期間	7月16日～18日
場所	Sands Expo & Convention Centre (Marina Bay Sands, Singapore) 10 Bayfront Avenue Singapore
目的	県内中小企業食料品製造業の製品を海外において販路開拓を図る
参加企業数	3社
成果等	商談件数 75件 商談成立件数 1件 金額 84千円 フォロー調査中

(b) 機械金属分野展示会出展

展示会名	SEMICON TAIWAN2025
期間	9月10日～12日
場所	TaiNex2
目的	県内中小企業機械金属製造業の製品や技術を国内外において販路開拓を図る
参加企業数	4社

成 果 等	商談件数 84 件、 商談成立件数 フォロー調査中
-------	------------------------------

(5) 物価高騰対策 E C 送料支援事業

物価高騰の影響により、県内中小企業者における経営状況のさらなる悪化が懸念される中、県外消費需要を獲得し、安定した販路の確保や中小企業者の収益回復を図るため、展示会出展を支援した。

展 示 会 名	スーパーマーケットトレードショー2026
期 間	2月18日～2月20日
開 催 場 所	幕張メッセ
参 加 企 業 数	18社
成 果 等	成約件数 31 件 / 金額 2,113 万円

(6) 半導体・蓄電池産業集積強化事業

今後、世界的な市場拡大が見込まれ、国内製造基盤の確保・強化等が進められている半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や国内外への販路拡大等の産業交流を促進した。

(ア) マッチング

あっせん：26件

成約件数：2件

成約金額：103,000千円

(イ) 展示会出展

展 示 会 名	SEMICON Japan
期 間	12月17日～19日
場 所	東京ビッグサイト
参 加 企 業 数	6社
成 果 等	見積依頼件数 4 件、後日訪問 4 件

展 示 会 名	BATTERY JAPAN
期 間	3月17日～19日
場 所	東京ビッグサイト
参 加 企 業 数	2社
成 果 等	後日訪問 5 件

(ウ) 台湾・山口県間での企業見学会や商談会の実施

商 談 会	10月13日 台北国際会議センター 山口県側 6 社、台湾 7 社との商談 24 件
企 業 見 学	10月14日 均豪精密工業股份有限公司、 大銀微系統股份有限公司

	10月15日 志聖工業股份有限公司、 漢民科技股份有限公司
成 果 等	後日面談 3件

(エ) 台湾渡航費に対する支援

半導体・蓄電池産業集積強化事業

日台産業交流促進補助金

日台産業交流イベント参加に係る経費の一部を補助した。

補 助 率：1/2 以内 上限額：100 千円

交付決定数：6 件（確定数：6 件）

確 定 額：510 千円

(7) 成長産業等企業育成事業

下関市の委託を受け、優れた技術の強みを活かして半導体産業等の成長分野における販路を開拓するため、伴走型で受注の機会を提供し、企業間のネットワークによる連携受注を受けられるよう企業5社の支援を行った。

(ア) 販路拡大支援

新規取引先獲得のための商談機会の提供・商談時の同行等の支援を行った。

展示会出展

商 談 会 名	第2回九州半導体産業展
期 間	10月8日～9日
開 催 場 所	マリンメッセ福岡
参 加 企 業 数	5社
成 果 等	成立件数3件、成立金額1,380千円

商 談 会 名	SEMICON Japan2025
期 間	12月17日～19日
開 催 場 所	東京ビッグサイト
参 加 企 業 数	5社
成 果 等	見積件数4件

個別商談会開催

実 施 方 法	オンライン／発注企業への同行商談
成 果 等	成立件数2件、成立金額2,000千円

【事業支援部】

(8) 令和7年度宇部市中小企業競争力強化委託

宇部市内の事業者で成長産業分野への新たな販路拡大を目指す5社に対して、成長産業分野の展示会への出展支援および販路開拓での伴走支援を実施した。

(ア) 展示会出展

展 示 会 名	第3回機械要素技術展(福岡)
期 間	12月3日～5日
場 所	マリンメッセ福岡
参 加 企 業 数	3社
成 果 等	成立件数2件、成立金額700千円

展 示 会 名	ビューティーワールドジャパン大阪
期 間	10月20日～22日
場 所	インテックス大阪
参 加 企 業 数	2社
成 果 等	成立件数4件、成立金額971千円

8 技術研究開発等の支援

ア 新製品の研究開発等に関する助成等事業

(1) メカトロ技術センター運営事業

メカトロ技術センター(宇部市)の施設(建物、機器等)の管理、研究室の貸し付けを実施した。

- ・ 研究室の利用状況：入居企業 4社

利用企業名	利用期間	実施内容
(株)セルス中国環境資材	平成24年4月 ～令和8年3月	伐採木のリサイクル事業及び海洋河川環境事業に係る研究開発
(有)優とぴあ	平成24年4月 ～令和8年3月	出張理美容専用機器の研究開発
中国コイケ(株)	平成24年4月 ～令和8年3月	LED関連商品開発、電子機器の開発
多田電気管理事務所	平成28年6月 ～令和8年3月	デマンド監視装置の研究開発

(2) 債務保証事業

高度技術の研究開発を側面的にバックアップするため、研究開発に係る所要資金調達のための債務保証事業を実施してきた。

現在は、これまで債務保証した企業の育成支援と債務保証の管理を行っている。

9 技術交流・技術移転の促進

ア 知財活用支援事業

(1) 知財総合支援窓口運営事業

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題、事業展開までの支援を行う、総合支援窓口を設置し、運営を行った。また、知的財産への意識が希薄な中小企業等に対して知的財産の活用を促すための普及啓発を行った。

具体的には、窓口寄せられる様々な課題の解決に向けて、対面相談に加え、訪問、電話、メール、Web会議ツールによる支援のほか、知財専門家（弁理士・弁護士等）をはじめとする各種専門家の活用や支援機関と連携した支援を実施した。

常設窓口	公益財団法人やまぐち産業振興財団内 専門家相談：弁理士（毎週）、弁護士（月1回）
臨時窓口 （月1回）	岩国商工会議所、柳井商工会議所、徳山商工会議所、 山口商工会議所、萩商工会議所、宇部商工会議所、 下関商工会議所、 地方独立行政法人山口県産業技術センター

実績内容	実施件数
支援件数	2,424件
支援機関等の連携件数	407件
知財専門家による支援件数	282件

(2) 中小企業等知財支援事業

中小企業等の知財相談に対応するため、企業や地域における現場ニーズへの対応や、大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等との連携による支援等を行う知的専門人材の配置と、特許等の国内出願を行おうとする中小企業に対して、出願に要した費用を助成することにより、国内での知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図った。

(ア) 知的財産制度及び知的財産権の効果的活用に向けた普及啓発と開放特許等の

個別案件紹介、ライセンス契約に向けた支援、更に海外事業展開に係る一連の知財支援について、知財基本戦略専門家と知財支援促進コーディネーターによる連携体制を構築して取り組んだ。

実施内容	実施件数
知財制度の普及・啓発	100件
企業訪問及び地域支援機関等と連携した知財支援	9件
中小企業等の知財相談への対応開放特許等の個別案件紹介	6件
地域支援機関等と連携した知財支援中小企業の海外事業展開に係る知財関係支援	6件
企業訪問を中心とした、マッチング・技術移転支援 ライセンス契約締結支援	4件

知的財産権等の効果的活用に向けた普及・啓発企業訪問を中心としたマッチング・技術移転支援	3 件
中小企業等の海外事業展開に係る知財関係支援知的財産権の効果的活用に向けた支援	100 件

(イ) やまぐち知的財産活用支援助成金

- ・知的財産権を活用して事業展開を考えている山口県内の中小企業者を支援することを目的に、優れた技術やブランド等の知的財産権を広く活用しようとする県内中小企業者が行う国内出願（特許、実用新案、意匠、商標）に必要な経費の一部を助成した。
- ・補助率：1/2 上限額：400 千円（1 社あたり）
- ・交付決定数：12 件/11 社（確定数：12 件）
- ・確定額：1,849 千円

(3) 海外出願支援事業

- ・特許等の外国出願を行なう中小企業に対して出願費用を助成することにより、外国での知的財産にかかる戦略的なビジネス展開を図る支援を実施した。
- ・補助率：1/2 上限額：1 企業及び案件ごとに上限額あり。
- ・交付決定数：5 件/7 社（確定数：7 件）
- ・確定額：2,696 千円

Ⅲ 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告に事業の詳細を記載しているため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書において、記載すべき事項が存在しないので作成していない。